



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 井岡 周久 TEL 045 (680) 1671
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	4,783	△6.7	436	155.1	419	166.4	273	282.0
28年3月期第2四半期	5,128	△6.3	170	△69.7	157	△72.0	71	△80.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 85百万円 (266.5%) 28年3月期第2四半期 23百万円 (△94.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	21.95	—
28年3月期第2四半期	5.75	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	9,574	6,225	65.0	500.52
28年3月期	9,523	6,201	65.1	498.61

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,225百万円 28年3月期 6,201百万円

(注) 当社は、平成27年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,345	△1.2	780	91.5	720	106.3	464	152.2	37.31

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,438,000株	28年3月期	12,438,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	12,438,000株	28年3月期2Q	12,438,000株

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2）当社は、平成28年11月24日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、公共投資、住宅投資ともに増勢は一服し、設備投資は緩やかに持ち直しを見せるものの、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動の影響により需要が減少いたしました。米州では、北米において住宅着工戸数は堅調に推移するものの、エネルギー関連投資の減少により需要は前年を下回りました。中南米では鉱山機械投資の需要が低調に推移した結果、需要は前年を下回りました。欧州では、ドイツをはじめとした主要国の建設機械需要が堅調に推移したことにより全体として需要は増加傾向にあります。中国においては、政府による固定資産、インフラ投資などを中心とした公共投資の下支えにより建設機械の更新需要は回復傾向にあり需要は前年を上回りました。東南アジアにおいては、インフラ投資で需要が堅調なタイでは需要は増加傾向にあり、また、東南アジア最大の建設機械市場のインドネシアでは鉱山機械投資の需要が依然低迷しているものの、堅調なインフラ投資に支えられ、全体としては需要は前年を上回りました。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用製品を主軸にフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めております。

また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザーに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めています。

更には、前期より引き続き、利益創出体制の構築を目的とした全社的プロジェクト「PAC16」を立ち上げ、企業価値の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は47億83百万円（前年同四半期比6.7%減）となり、営業利益は4億36百万円（前年同四半期比155.1%増）、経常利益は4億19百万円（前年同四半期比166.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億73百万円（前年同四半期比282.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比14億19百万円減少（前連結会計年度末比18.7%減）し、61億84百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が15億54百万円減少（前連結会計年度末比40.9%減）したことによるものです。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同14億70百万円増加（前連結会計年度末比76.6%増）し、33億89百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が14億7百万円増加（前連結会計年度末比391.0%増）したことによるものです。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同2億70百万円増加（前連結会計年度末比15.9%増）し、19億74百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億21百万円増加（前連結会計年度末比15.2%増）、未払法人税等が80百万円増加（前連結会計年度末比210.3%増）及び役員賞与引当金が41百万円増加（前連結会計年度末は残高無し）したことによるものです。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同2億44百万円減少（前連結会計年度末比15.1%減）し、13億73百万円となりました。その主な要因は、社債が1億円減少（前連結会計年度末比12.5%減）、長期借入金1億50百万円減少（前連結会計年度末比33.3%減）したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同23百万円増加（前連結会計年度末比0.4%増）し、62億25百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円の計上や剰余金の配当による減少62百万円に伴い利益剰余金が2億10百万円増加（前連結会計年度末比4.5%増）したこと、また、為替換算調整勘定が1億93百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は22億51百万円となり、当連結会計年度期首より14億54百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億8百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億19百万円、減価償却費1億52百万円、売上債権の増加2億59百万円、仕入債務の増加1億81百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億34百万円となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出14億円、無形固定資産の取得による支出1億34百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億17百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出1億50百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払い62百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の建設機械市場の見通しにつきましては、前回通期の業績予想を公表した平成28年5月13日時点と比較し、建設機械需要の動向は地域間でばらつきはあるものの、主要市場の一つであります中国での建設機械の更新需要の回復が始まるなど好転の兆しをみせております。

また、為替の見通しに関しては、当初の想定レートよりも大きく円高に推移しており、今後も円高基調の継続が想定されます。

このような外部環境の変化に加え、当社がグループ一体となり取り組んでいるコスト削減計画「PAC16」の成果により、前回公表した通期の業績予想を上回る見通しとなったため、平成28年5月13日に公表した通期の業績予想の修正を行いました。

業績見通しについては、本日（平成28年11月4日）公表しました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（厚生年金基金の解散について）

当社は、「東京機器厚生年金基金」に加入しておりますが、同基金は平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行い、平成28年3月25日をもって基金解散の認可を受けました。同基金の残余財産の確定までは相当の期間を要することから、現時点では解散に伴う費用等の金額を合理的に見積もることができませんが、残余財産の確定額の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,151	2,251,152
受取手形及び売掛金	1,880,667	2,068,247
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	936,078	819,194
原材料及び貯蔵品	529,079	545,435
繰延税金資産	121,781	165,623
その他	130,808	135,198
流動資産合計	7,604,568	6,184,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	575,636	536,959
機械装置及び運搬具(純額)	403,057	361,567
工具、器具及び備品(純額)	133,179	121,760
土地	155,488	155,488
その他(純額)	55,304	63,564
有形固定資産合計	1,322,666	1,239,339
無形固定資産		
ソフトウェア	96,371	65,410
その他	1,169	137,465
無形固定資産合計	97,541	202,876
投資その他の資産		
投資有価証券	359,866	1,766,983
差入保証金	112,862	110,402
その他	26,307	69,795
投資その他の資産合計	499,036	1,947,181
固定資産合計	1,919,244	3,389,397
資産合計	9,523,812	9,574,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	796,210	917,509
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	151,824	156,781
未払法人税等	38,464	119,353
賞与引当金	112,995	121,030
役員賞与引当金	—	41,723
その他	104,621	118,434
流動負債合計	1,704,115	1,974,833
固定負債		
社債	800,000	700,000
長期借入金	450,000	300,000
退職給付に係る負債	164,421	172,777
資産除去債務	160,000	160,000
その他	43,578	41,158
固定負債合計	1,617,999	1,373,936
負債合計	3,322,115	3,348,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	4,712,535	4,923,368
株主資本合計	6,097,820	6,308,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,750	15,942
為替換算調整勘定	94,125	△99,115
その他の包括利益累計額合計	103,875	△83,173
純資産合計	6,201,696	6,225,480
負債純資産合計	9,523,812	9,574,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,128,025	4,783,771
売上原価	3,037,551	2,644,290
売上総利益	2,090,474	2,139,481
販売費及び一般管理費	1,919,474	1,703,272
営業利益	170,999	436,208
営業外収益		
受取利息	1,772	3,986
受取配当金	1,302	996
スクラップ売却益	1,696	1,124
その他	3,080	5,033
営業外収益合計	7,851	11,140
営業外費用		
支払利息	4,833	6,164
為替差損	12,746	15,490
支払手数料	1,504	4,194
その他	2,160	1,569
営業外費用合計	21,244	27,419
経常利益	157,606	419,929
特別損失		
固定資産除売却損	6,040	910
特別損失合計	6,040	910
税金等調整前四半期純利益	151,566	419,018
法人税等	80,098	145,995
四半期純利益	71,468	273,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,468	273,023

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	71,468	273,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,879	6,192
為替換算調整勘定	△41,132	△193,241
その他の包括利益合計	△48,011	△187,049
四半期包括利益	23,456	85,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,456	85,973
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	151,566	419,018
減価償却費	197,614	152,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,303	8,997
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	41,723
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,465	8,355
受取利息及び受取配当金	△3,074	△4,982
支払利息	4,833	6,164
為替差損益(△は益)	11,433	7,324
固定資産除売却損益(△は益)	6,040	910
売上債権の増減額(△は増加)	354,770	△259,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	185,139	49,433
仕入債務の増減額(△は減少)	△166,805	181,558
その他	△11,931	4,223
小計	750,356	615,665
利息及び配当金の受取額	2,750	4,798
利息の支払額	△4,833	△6,167
法人税等の支払額	△88,490	△115,751
法人税等の還付額	54,260	10,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,043	508,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△150,467	△48,508
無形固定資産の取得による支出	△45	△134,784
投資有価証券の取得による支出	—	△1,400,000
長期預金の預入による支出	—	△51,210
長期預金の解約による収入	—	100,000
その他	△922	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,435	△1,534,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
社債の償還による支出	—	△100,000
配当金の支払額	△117,803	△62,183
その他	△1,030	△5,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,834	△317,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,788	△112,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245,985	△1,454,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,645,407	3,706,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,891,392	2,251,152

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。